

表 「大連市のソフトウェア・情報技術サービス産業の質の高い発展を支援する若干の政策」の概要

項目	概要
1.イノベーション能力強化の支援	<p>①重点分野におけるソフトウェア・イノベーション・センターの建設を支援し、該当プロジェクトへの実際の投資額に応じ、投資額の30%未満、最高500万元の補助金を支給。</p> <p>②ソフトウェア製品の重点分野への応用と普及を支援し、該当製品の自主知的財産権取得後1年以内の受注契約累計額に応じ、その10%未満、最高100万元の奨励金を支給。</p> <p>③自社のオリジナルコア技術により研究開発されたソフトウェアのオープンソースプロジェクトを開放原子開源基金会（オープンアトムファンド、注1）に譲渡する企業に対し、100万元の奨励金を支給。</p>
2.企業による研究開発投資の支援	<p>④年間研究開発費が1,000万元以上となる重点分野の企業に対し、企業が税務当局に申告した研究開発費控除算入額に応じて、その10%未満、最高200万元の補助金を支給。</p> <p>⑤国家科学技術重大専門プロジェクトおよび重点研究開発計画に該当するプロジェクトに対し、年度内の国家経費の実際の配賦枠に応じ、その20%未満の補助金を支給。プロジェクト実施期間中の補助金は最高1,000万元。</p> <p>⑥企業と大学および科学研究機関との産学研協力を支援し、産業技術研究院が市レベルの新型研究開発機関として新規認定された場合、最初の3年間の研究開発費に応じてその30%未満、最高300万元の補助金を支給。新設の共同実験室とイノベーション・コンソーシアムに対して、企業から大学および研究院への実際の給付額に応じ、10%未満、最高100万元の補助金を支給。</p>
3.企業の拡大発展の支援	<p>⑦営業収入が5億元、10億元、30億元、50億元に達した企業に対し、それぞれ50万元、100万元、300万元、500万元の奨励金を支給。同様に営業収入が2,000万元、5,000万元、1億元、2億元に達した工業ソフトウェア企業に対し、それぞれ50万元、100万元、200万元、300万元の奨励金を支給。</p> <p>⑧年間営業収入の成長率等に基づき、営業収入が2,000万元～2億元、2億元～10億元、10億元以上の企業に対し、それぞれ20万元、50万元、80万元の奨励金を支給。</p> <p>⑨ソフトウェア産業のエンジェルファンド、ベンチャーキャピタルファンド、産業ファンドの設立を提唱し、重点分野における高成長性を有するシード段階、スタートアップ段階、成長段階の企業に投資。</p>
4.市場主体誘致の支援	<p>⑩新規誘致した重点分野の国内外企業に対し、2,000万元～5,000万元、5,000万元～1億元、1億元以上の実際に払い込んだ登録資本金に応じて、それぞれ200万元、300万元、500万元の奨励金を支給。</p>
5.産業ブランド建設の支援	<p>⑪ソフトウェア能力成熟度モデル統合（Capability Maturity Model Integration）、ソフトウェア能力成熟度評価（Capability Maturity Model for Software）、情報技術サービス標準資格（Information Technology Service Standards）、データ管理能力成熟度モデル（Data management Capability Maturity Model）に初めて認証された企業に対し、各レベルに応じて10～100万元の奨励金を支給。</p> <p>⑫国家または省レベルの試行・モデルプロジェクトに新規認定された企業に対し、それぞれ50万元と30万元の奨励金を支給。</p> <p>⑬ソフトウェアパークが中国ソフトウェア有名園区の称号を獲得するのに貢献した場合、200万元の奨励金を支給。</p>

6.応用シーン開放の支援	⑭スマート製造・金融・医療・交通、デジタルコンテンツ、データセキュリティなどの分野のモデル応用シーンプロジェクトの建設をサポートし、該当プロジェクトの実際の投資額に応じ、応用シーンの開放を行う機関に対して実際の投資額の30%未満、最高500万元の補助金を支給。
7.人材誘致・確保の支援	⑮条件に適合するソフトウェア人材が割当型の保障性住宅（注2）を購入する場合、戸籍、社会保障、家庭1人当たり平均住宅面積等の制限条件を緩和し、大連市国有住宅運営集団（注3）が提供する保障性住宅をリースで借りる場合、リース期間1年ごとに2カ月分の家賃を免除。
	⑯年間営業収入が上位10位以内に位置し、業界平均成長率を上回る先駆企業の経営陣に最高100万元の奨励金を支給。
	⑰社員数と営業収入の年間増加状況に応じ、純増した社員数に基づき1人当たり1万元、最高500万元の人員増加経費補助金を企業に支給。
	⑱産業用ソフトウェア、人工知能、データ分析などの分野の「スーパー・トレーニング」などの研修を奨励し、同研修の経費補助金を支給。

（注1）2020年6月、アリババ、百度（バイドゥ）、ファーウェイ、テンセント、招商銀行などが共同で設立したオープンソースプロジェクトの発展を促進するための非営利団体。主に資金調達、専門資金補助、広報・宣伝、教育・研修、学術交流、国際協力、オープンソース・バイオシステム構築、コンサルティングなどを行う。

（注2）価格と賃料が市場相場より安い住宅。

（注3）2017年、大連市都市農村建設投資グループの全額出資により設立。登録資本金は5億元。2019年3月1日、大連市国有住宅運営集団に改名。主に同市の党・政府機関所有の住宅の運営・管理、公共賃貸住宅の投資・融資、開発・建設と運営・管理を行う。

（出所）大連市政府の通知を基にジェトロ作成

具体的な解釈は現地政府窓口が行う